

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期南国市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県南国市

3 地域再生計画の区域

高知県南国市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1959年（昭和34年）の市制施行以来、年々増加し続けてきた。しかし、2007年（平成19年）からは減少傾向に転じている。

国勢調査によると、2005年（平成17年）には50,758人となり、念願の5万人を初めて突破した。しかし、5年後の2010年（平成22年）には49,472人と、5万人を割り込み、2020年（令和2年）には46,664人と減少するに至った。

年齢区分別の人口で見ると、0歳から14歳までの年少人口は、1985年（昭和60年）から減少し続けている。また、15歳から64歳までの生産年齢人口は、1990年（平成2年）から増加していたが、2005年（平成17年）に減少に転じた。一方で、65歳以上の老年人口は、増加し続けている。老年人口の全人口に占める割合である高齢化率は、2010年（平成22年）に25.3%であったものが、2015年（平成27年）には29.6%、2020年（令和2年）には33.2%に上昇している。このように、本市においても年少人口の減少と老年人口の増加という、少子高齢化の状況が強くなっている。

これら状況の背景には、合計特殊出生率の低位推移と就職・進学の際に市外に転出する若年層の存在があり、本市において人口減少に歯止めをかけるためには、若者の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる支援策を展開することと、魅力ある働く場の確保が喫緊の課題となっている。

本市の各種産業をみる場合、高知県内においては空港・高速道路・鉄道など物流の条件も整った自治体であり、また県内最大の平野部では古くから農業が盛んに行

われているものの、やはり全国の地方の状況と同じく、第2次産業、第3次産業においては大企業の立地はなく、農業についてはその担い手減少と高齢化に直面している。

このような状況下、本市においては平成27年度を始期とした南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、将来における本市の活力維持に向け人口減少に歯止めをかけるべく各種施策を展開してきたところである。

子育て等の支援に関しては、2011年（平成23年）に1.28にまで低下した合計特殊出生率が、2023年（令和5年）には1.40にまで改善するなど一定の取組効果を発現しており、また、商工業における働く場の確保に関しては、卸売業・小売業において2014年（平成26年）3,059人（商業統計・経済センサス-活動調査）であった従業者数が2024年（令和6年）5,166人、製造業において2014年（平成26年）3,975人であった従業者数が2024年（令和6年）4,523人という施策効果の発現が認められるところである。

ただし、東京圏への若者の転入超過が続く全国的な状況同様、都市圏に魅力を感じる若者の流出という本市において長期間継続する状況を打破するには、魅力あるしごと、地域の実現に向け、より一層強力な施策展開に全力を挙げて取り組む必要がある。また、1990年（平成2年）に3,215戸であった販売農家数が2020年（令和2年）に896戸にまで減少するという本市の農業者の減少は、耕作放棄地の増大を通じた景観問題にも及ぶ状況にあり、地域の魅力低下を通じて更なる若者の市外流出を招くことも危惧される状況である。

これら課題に対し、本計画においては、次の事項をまちづくり目標に掲げ、しごとの創出、魅力ある地域の構築、結婚・出産・子育て支援、移住の促進などの施策を総合的に推進し、人口減少に歯止めをかける。

- ・まちづくり目標1 住みやすくて心地がよいまち
- ・まちづくり目標2 にぎわい、活気あふれるまち
- ・まちづくり目標3 みんながつながり、支えあうまち

【数値目標】

5-2の① に掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する地 方版総合戦略の まちづくり目標
ア	市内住宅の耐震化率	74.0%	76.7%	まちづくり目標 1
〃	津波による死者数(想定)	2,800人	0人	〃
〃	地震の揺れによる死者数 (想定)	460人	0人	〃
〃	災害関連死(想定)	-	0人	〃
〃	『防災対策・防災体制の強 化』の満足度 (満足+やや満足) ※第5次南国市総合計画策 定にかかる市民アンケート	23.7%	30.0%	〃
〃	消防車両・救急車の更新率	97.5%	100.0%	〃
〃	消防職団員数	403人	421人	〃
〃	『消防・救急体制の充実』 の満足度(満足+やや満 足) ※第5次南国市総合計画策 定にかかる市民アンケート	42.6%	50.0%	〃
〃	交通事故による死者数	2人	0人	〃
〃	『地域共生に向けた福祉施 策の充実』の満足度(満足+ やや満足) ※第5次南国市総合計画策 定にかかる市民アンケート	15.4%	38.0%	〃
〃	合計特殊出生率	1.52	1.80	〃
〃	保育待機児童数	0	0	〃

〃	平均寿命と健康寿命の差 (不健康寿命)を縮める	2.25歳の差	2.00歳の差	〃
〃	市道改良率	51.8%	54.0%	〃
〃	県外、市外からの移住世帯 数	285世帯 (R2~R6累計)	600世帯 (R8~R 12累計)	〃
〃	二酸化炭素排出量	3,452 t -CO ₂	2,763 t -CO₂	〃
〃	行政手続オンライン化率 (デジタル庁調査:国民の利 便性向上に資する手続き等)	68%	80%	〃
イ	南国市産野菜(シシトウ、 ニラ、ピーマン)の生産拡 大	2,261.1 t (R5.9~R6.8)	2,648 t (R11.9~ R12.8)	まちづくり目標2
〃	新規就農者数	29人 (R2~R6累計)	30人 (R8~R12 累計)	〃
〃	新たに誘致・創業した企業 数 (既存企業の規模拡大を含 む)	4社 (R3~R7の累計)	7社 (R8~R12の 累計)	〃
〃	製造品出荷額	885億4千円	991億円	〃
〃	年間販売額	2,338億円	2,680億円	〃
〃	物部川エリアでの観光総消 費額	61億4千万円	87億円	〃
〃	市内就業者数	※R7 国勢調査の結果公 表後に設定	※R7 国勢調査の 結果公表後に設 定	〃
〃	全国学力・学習状況調査の 正答率(主要教科)の 県平均差	小学校(国語)+2.3 (算数)-1.4 中学校(国語)-3.1 (数学)-4.5	小学校(国・算)+ 3% 中学校(国・数) +1%	〃
〃	本市所在の高校、大学等の	57人/年	90人/年 (R8~R	〃

	新卒者の市内就労率	(R2～R6平均)	12平均)	
〃	図書館来館者数	29,326 人	124,000 人	〃
〃	日頃から運動している人の割合	33.2%	50.0%	〃
〃	MIARE! の利用者数	46,351 人	56,000 人	〃
〃	記録保存目的の本発掘調査の数	1	2	〃
ウ	「地域コミュニティ活動の充実」の満足度 (満足+やや満足) ※第5次南国市総合計画策定にかかる市民アンケート	13.5%	25.0%	まちづくり目標3
〃	「市民参画・協働の推進」の満足度(満足+やや満足) ※第5次南国市総合計画策定にかかる市民アンケート	6.5%	18.0%	〃
〃	「情報公開と広報広聴の充実」の満足度 (満足+やや満足) ※第5次南国市総合計画策定にかかる市民アンケート	14.8%	30.0%	〃
〃	審議会等における女性委員の割合	27.4%	35.0%	〃
〃	姉妹・友好都市交流回数	4 回	8 回	〃
〃	事務事業評価の A 評価の割合	96.1%	100.0%	〃
〃	『財政運営の充実』の満足度(満足+やや満足)	13.1%	15.0%	〃

	※第5次南国市総合計画策定にかかる市民アンケート			
〃	連携事業の実施件数	20事業	21事業	〃

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

南国市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 住みやすくて心地がよいまちをつくる事業
- イ にぎわい、活気あふれるまちをつくる事業
- ウ みんながつながり、支えあうまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 住みやすくて心地がよいまちをつくる事業

災害や事故から命と暮らしをまもり、医療・福祉・保健の体制によって日々の生活をささえ、道路や住環境、公共施設など生活基盤をととのえることは、すべての世代にとっての「住みやすさ」につながる。

全国的に人口減少対策が問われる中、南国市は、情報ネットワークの整備、再生可能エネルギーの導入など、未来を見据えた環境づくりにも取り組みながら、生活の質の向上と定住・移住を支えるまちをつくる。

（まもる）防災対策・体制の強化、消防・救急体制の充実、交通安全・防犯・消費者対策の推進

（ささえる）地域共生に向けた福祉施策の充実、子育て支援の充実、健康で安心して暮らせる体制づくり

（ととのえる）都市機能・土地利用の充実、住環境整備と移住・定住の

促進、環境保全の推進、情報ネットワークの整備

【具体的な事業】

- ・老朽住宅除却事業
- ・住宅耐震化促進事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業 等

イ にぎわい、活気あふれるまちをつくる事業

全ての産業を支え、雇用や経済を生み出す力をつくり出すとともに、文化・スポーツ・学びの機会を広げながら、子どもから大人まで豊かに成長し続けられる環境を育てる。

こうしたにぎわいや交流を育む土台は、地域への愛着や誇りを醸成し、世代を超えて住み続けたいと思える南国市の未来を形づくる力になる。

(つくる) 農林水産業の振興、企業立地の推進、商工業の振興、観光の振興、雇用対策の推進

(そだてる) 学校教育の充実、地域教育の充実と青少年健全育成の推進、生涯学習の推進、スポーツ活動の充実、文化活動・文化財保護活動の充実

【具体的な事業】

- ・農業次世代人材投資事業
- ・環境制御技術導入加速化事業 等

ウ みんながつながり、支えあうまちをつくる事業

地域コミュニティの活性化や市民の参画・協働の促進を通じて、人と人、地域と地域をつなぎ、共に支え合う関係を築いていく。あわせて、人権尊重や男女共同参画、都市間・国際交流の推進にも取り組み、誰もが認め合い、安心して暮らせる多様性に開かれた地域社会を実現する。

こうしたつながりを支えるためにも、行政運営や財政運営の透明性・効率性を高め、広域連携やDXなどを通じて、柔軟で持続可能な自治体運営（行財政）の基盤を築いていく。

(つなぐ) 地域コミュニティ活動の充実、市民参画・協働の推進、情報公開と広報広聴の充実、人権尊重・男女共同参画の推進、都市交流と国際交

流の推進

(行財政) 行政運営の充実、財政運営の充実、広域行政の推進

【具体的な事業】

- ・ 学生地域活動支援事業
- ・ 人権講座の開催
- ・ れんけいこうち広域都市圏連携事業 等

※なお、詳細は第2期南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

250,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月に実施する外部有識者会議（構成：行政・教育・産業関係者、地域・市民組織代表、識見者、市民公募者等）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後南国市ホームページに検証結果を掲載する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで